



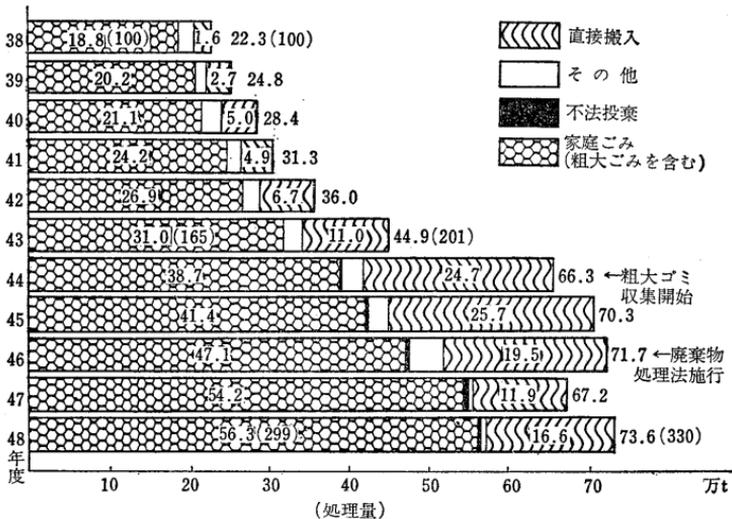
横浜の一〇年

13  
ごみ

## 年間のごみの量は横浜・鹿児島間を一一往復

横浜市で処理されているごみの量は、昭和四十八年度には、年間七三・六万トンに達した(図-63)。ポリバケツで並べると横浜・鹿児島間を一一往復するほどの量になるが、このごみの増加の原因には、急激な人口増加、消費生活の向上、使い捨ての風潮等があげられる。このような多量なごみの衛生的処理をはかるため、可燃性ごみの一〇〇%焼却をめざして工場の建設を進め、現在までに鶴見、磯子、旭、港南の四つの近代工場の完成、稼動している。四十八年度で焼却の割合は、四六・一%となり、焼却量は、三十八年度の四・五倍に達し(図-64)、さらに港南工場の稼動によって、四十九年度には、七・五倍になると見込まれる。焼却工場については、膨大な建設費を投じ、無公害化・余熱利用施設の併設等に特別な配慮をはらっている。また焼却量の増加にともない残灰の量も増え、収集から終末処理までの一世帯当りごみ処理原価は四十八年度で年間約八、九〇〇円となっている。

図-63 ごみ処理量の推移



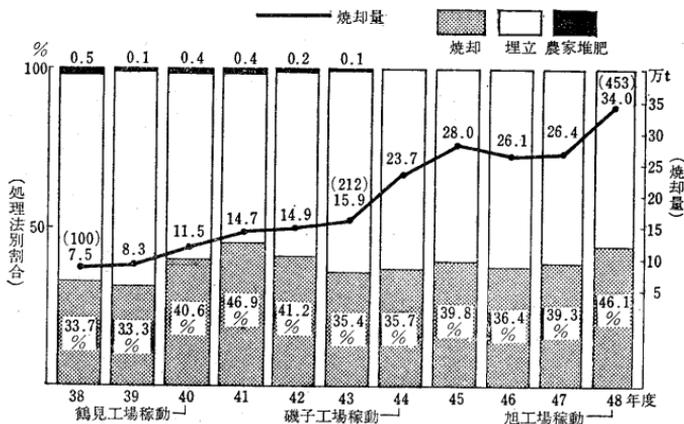
〔注〕 ( ) は昭和38年度を100とした指数

〔資料〕 環境事業局



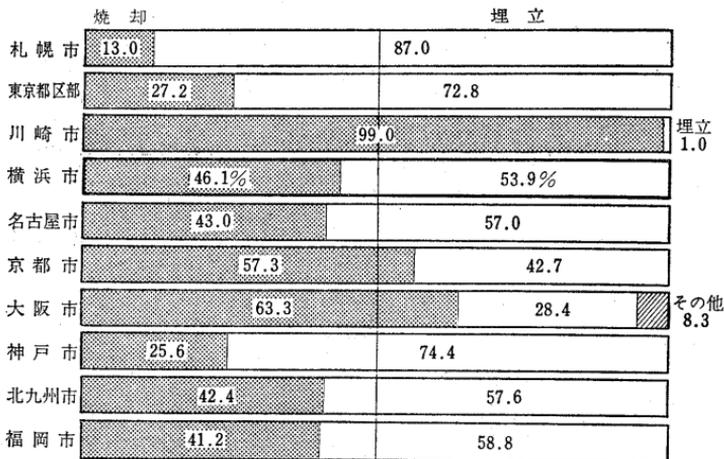
ごみ

図-64 ごみ焼却量の推移



〔注〕 ( ) は昭和38年度を100とした指数  
 〔資料〕 環境事業局

図-65 ごみ処理内訳10大都市比較



〔注〕 横浜市；昭和48年度，他都市；47年度  
 〔資料〕 環境事業局



横浜の一〇年

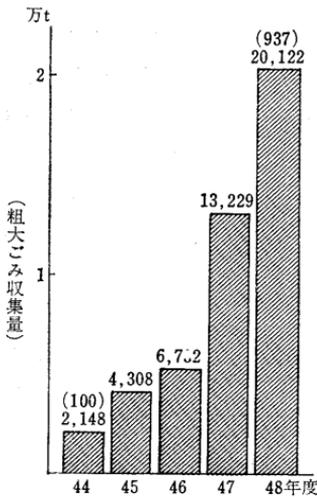
一年間に捨てられるテレビは三万七千台

捨てられるごみの中には、家庭電化製品・家具・故紙・あきびん・あきかん等まだ使えるものや資源として再利用できるものが多くある(図-66)。必要以上にものを使わない、修繕したりしてなるべく大切に使う、再生利用できるものは回収につとめる等して、私たち一人一人がごみの減量化と資源の再生利用を心がける必要がある。その一助として横浜市では集団回収等の普及指導に努めている。

また家庭ごみのほぼ五〇%は水分なので、焼却効率を高めるうえで、生ごみの水きりは、大変重要である(図-68)。

産業活動によって排出される産業廃棄物は、事業者の責任で適正に処理することが義務づけられているが、その量は家庭ごみの数倍に達すると推定され、しかも種類が多様で有害物質を含むものも多く、横浜市としても、これに対する指導を強力に進めていくこととしている。

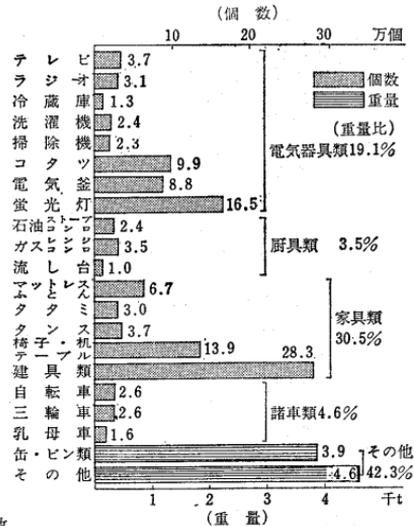
図-67 粗大ごみ収集量の推移



[注] ( ) は昭和44年度を100とした指数

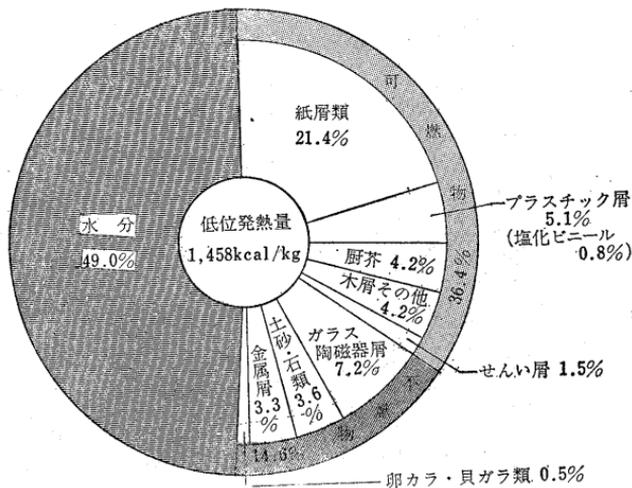
[資料] 環境事業局

図-66 粗大ごみ品目別収集状況 (昭和48年度)



[資料] 環境事業局

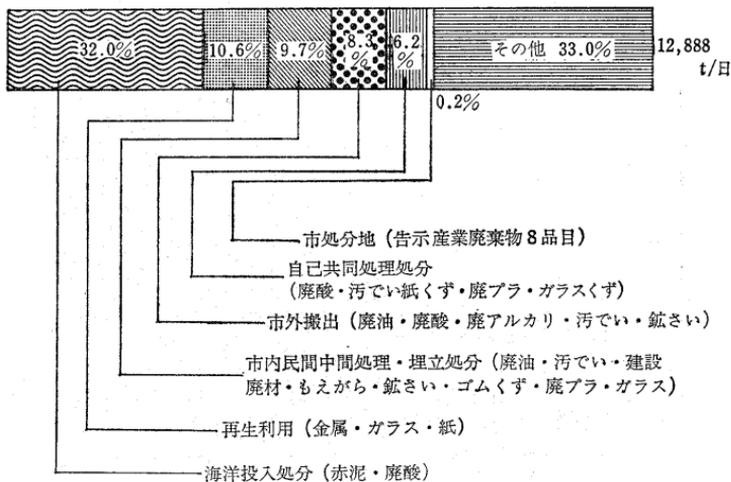
図-68 家庭ごみの組成



【注】 ① 鶴見・磯子・旭3工場における昭和48年1月～12月の間の実測平均値である  
 ② 低位発熱量とはごみ1kgが保有する総発熱量から混入水分を蒸発させる為の潜熱を差引いた熱量をいう

【資料】 環境事業局

図-69 産業廃棄物処理状況 (昭和48年度推定)



【資料】 環境事業局